

## 公正取引委員会温室効果ガス削減計画

	(単位)	平成13年度	平成16年度	平成18年度目標		
					(13年度比)	(16年度比)
公用車燃料	kg-CO2	44,474	39,079	38,551	-13.32%	-1.35%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	1,202,514	1,641,146	1,121,147	-6.77%	-31.69%
電力	kg-CO2	867,215	1,207,651	809,319	-6.68%	-32.98%
(電力使用量)	kWh	2,294,220	2,983,112	1,991,063	-13.21%	-33.26%
(電力の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	<small>(2号館)上半期:0.394 下半期:0.564 (6号館)0.394 (地方事務所等)0.378</small>	<small>(2号館)0.480 (6号館)0.394 (地方事務所等)0.378</small>		
電力以外	kg-CO2	335,299	433,495	311,828	-7.00%	-28.07%
その他	kg-CO2	0	0	0	0.00%	0.00%
合 計	kg-CO2	1,246,988	1,680,225	1,159,698	-7.00%	-30.98%

注1

注2

注1 平成18年度における2号館の電力の排出係数は、推定値である。

注2 平成16年度の排出量が大幅に増加しているのは、定員増による執務スペースの増加(平成15年度に2号館入居等)が主な要因である。

平成16年度から必要な削減量

520.53t-CO2

### 推進体制

#### 取組の推進体制の構築

取組の推進体制については、公正取引委員会地球環境問題対策推進委員会（委員長：総括審議官）が取組の推進を図ることとしており、同事務局又は各地方事務所及び支所において以下の対応策を採ることとする。

- ・ 取組について、職員に対し、電子メールにより周知徹底を図る。
- ・ 電気設備等の傍に、節電、スイッチのオンオフ等の注意事項について張り紙を行い、職員に対する周知、注意喚起を行う。
- ・ 昼休み、定時以降に執務室を週1回程度巡回し、消灯、電源オフ等の実施状況等を確認するとともに、節電、スイッチのオンオフ等の注意事項について呼びかける。実施状況の悪い部署については、電子掲示板等に掲載し、職員に周知する。

#### 施設のエネルギー使用量の現状把握

- ・ 毎月のエネルギー使用量については、18年4月以降の毎月の電気使用量、ガスの使用量、ガソリン使用量等について、分担額や合同庁舎管理官庁に確認する等の方法で把握し、平成16年度の使用量と比較することにより目標の達成状況を把握する。

## 公正取引委員会 (本局) 温室効果ガス削減計画

	(単位)	平成13年度	平成16年度	平成18年度目標		
					(13年度比)	(16年度比)
公用車燃料	kg-CO2	40,656	35,000	35,000	-13.91%	0.00%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	987,315	1,423,565	921,012	-6.72%	-35.30%
電力	kg-CO2	736,162	1,069,226	687,440	-6.62%	-35.71%
(電力使用量合計)	kWh	1,947,518	2,616,909	1,668,630	-14.32%	-36.24%
うち2号館	kWh		484,453	348,833		-27.99%
うち6号館	kWh	1,947,518	2,132,456	1,319,797	-32.23%	-38.11%
(電力の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	<small>(2号館)上半期: 0.394 下半期: 0.564 (6号館)0.394</small>	<small>(2号館)0.480 (6号館)0.394</small>		
電力以外	kg-CO2	251,153	354,339	233,572	-7.00%	-34.08%
うち2号館	kg-CO2		42,826	30,572		-28.61%
うち6号館	kg-CO2	251,153	311,513	203,000	-19.17%	-34.83%
その他	kg-CO2	0	0	0	0.00%	0.00%
合 計	kg-CO2	1,027,971	1,458,565	956,012	-7.00%	-34.46%

注1 2号館(中央合同庁舎第2号館)には、平成15年に入居したため、平成13年度の排出量には2号館分は含まれていない。

注2 平成18年度における2号館の電力の排出係数は、推定値である。

注3 平成16年度の排出量が大幅に増加しているのは、定員増による執務スペースの増加(2号館入居等)が主な要因である。

平成16年度から必要な削減量 502.55t-CO2

主な削減対策と削減量

- ・ 設備改修等ハード対策  
  庁舎管理省庁に協力し、設備改修等の排出削減に必要な措置を行う。等
- ・ 運転・管理等ソフト対策  
  コピー機等のOA機器及び照明のこまめなスイッチオフ。  
  庁舎管理省庁に協力し、冷暖房等の省エネ運転等の排出削減に必要な措置を行う。等

推進体制

取組の推進体制の構築

取組の推進体制については、公正取引委員会地球環境問題対策推進委員会(委員長:総括審議官)が取組の推進を図ることとしており、同事務局において以下の対応策を採ることとする。

- ・ 取組について、職員に対し、電子メールにより周知徹底を図る。
- ・ 電気設備等の傍に、節電、スイッチのオンオフ等の注意事項について張り紙を行い、職員に対する周知、注意喚起を行う。
- ・ 昼休み、定時以降に執務室を週1回程度巡回し、消灯、電源オフ等の実施状況等を確認するとともに、節電、スイッチのオンオフ等の注意事項について呼びかける。実施状況の悪い部署については、電子掲示板等に掲載し、職員に周知する。

施設のエネルギー使用量の現状把握

- ・ 毎月のエネルギー使用量については、18年4月以降の毎月の電気使用量、ガスの使用量、ガソリン使用量等について、分担額や合同庁舎管理官庁に確認する等の方法で把握し、平成16年度の使用量と比較することにより目標の達成状況を把握する。

## 公正取引委員会(地方事務所及び支所)温室効果ガス削減計画

		平成13年度	平成16年度	平成18年度目標		
					(13年度比)	(16年度比)
(単位)						
公用車燃料	kg-CO2	3,818	4,079	3,551	-7.00%	-12.95%
施設のエネルギー使用	kg-CO2	215,199	217,580	200,135	-7.00%	-8.02%
電力	kg-CO2	131,053	138,425	121,879	-7.00%	-11.95%
(電力使用量)	kWh	346,702	366,203	322,433	-7.00%	-11.95%
(電力の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.378	0.378	0.378		
電力以外	kg-CO2	84,146	79,156	78,256	-7.00%	-1.14%
その他	kg-CO2	0	0	0	0.00%	0.00%
合計	kg-CO2	219,017	221,659	203,686	-7.00%	-8.11%

平成16年度から必要な削減量

17.97t-CO2

### 主な削減対策と削減量

#### ・ 設備改修等ハード対策

庁舎管理省庁に協力し、設備改修等の排出削減に必要な措置を行う。等

#### ・ 運転・管理等ソフト対策

コピー機等のOA機器及び照明のこまめなスイッチオフ。

庁舎管理省庁に協力し、冷暖房等の省エネ運転等の排出削減に必要な措置を行う。等

### 推進体制等

#### 取組の推進体制の構築

取組の推進体制については、公正取引委員会地球環境問題対策推進委員会（委員長：総括審議官）が取組の推進を図ることとしており、同事務局又は各地方事務所及び支所において以下の対応策を採ることとする。

- ・ 取組について、職員に対し、電子メールにより周知徹底を図る。
- ・ 電気設備等の傍に、節電、スイッチのオンオフ等の注意事項について張り紙を行い、職員に対する周知、注意喚起を行う。
- ・ 昼休み、定時以降に執務室を週1回程度巡回し、消灯、電源オフ等の実施状況等を確認するとともに、節電、スイッチのオンオフ等の注意事項について呼びかける。実施状況の悪い部署については、電子掲示板等に掲載し、職員に周知する。

#### 施設のエネルギー使用量の現状把握

- ・ 毎月のエネルギー使用量については、18年4月以降の毎月の電気使用量、ガスの使用量、ガソリン使用量等について、分担額や合同庁舎管理官庁に確認する等の方法で把握し、平成16年度の使用量と比較することにより目標の達成状況を把握する。